

平成 2 3 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第18号

平成24年10月27日

広島中央環境衛生組合

管理者 藏 田 義 雄 様

広島中央環境衛生組合監査委員 光 野 義 信

同 中 平 好 昭

同 赤 松 良 雄

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成23年度
広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書
類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計	2
(1) 決算の概要と決算規模	2
(2) 性質別歳出の状況	2
2 歳入	3
(1) 歳入の概要	3
(2) 款別歳入の状況	4
3 歳出	5
(1) 歳出の概要	5
(2) 款別歳出の状況	6
(3) 翌年度繰越額の状況	8
4 財産に関する調書	8
(1) 土地（建物を除く）	8
(2) 建物	8
(3) 物品	8
(4) 処理施設	9
5 おわりに	9
注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、各数値ごとに単位未満は四捨五入した。ただし、一部四捨五入によらない箇所がある。	
2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。	
3 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。	

平成23年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の対象

平成23年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算
同 事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年10月27日

第3 審査の方法

審査は、管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合審査することにより実施した。また、出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

平成23年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の概要と決算規模

当年度の決算額は、予算現額 35 億 895 万 7 千円に対し、

歳入 34 億 8,062 万 6 千円 (対予算収入率 99.2%)

歳出 34 億 8,062 万 6 千円 (対予算執行率 99.2%)

で、歳入歳出差引額は 0 千円となっており、翌年度への繰越額は 0 千円、実質収支額は 0 千円となっている。これを前年度 32 億 5,838 万 9 千円と比較すると、歳入歳出ともに 2 億 2,223 万 7 千円 (6.8%) 増加している。

主な要因は、施設の延命化等により衛生費の事業費が増加したことによるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[主要な施策の成果に関する説明書 P.4 参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 13 億 2,280 万 7 千円 (構成比 38.0%) で、前年度より 8,501 万円 (6.0%) 減少し、構成比で 5.2 ポイント下回っている。

これは、公債費が 9,539 万 5 千円 (7.4%) 減少したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費)

当年度は 2 億 1,803 万 4 千円 (構成比 6.3%) で、前年度より 1 億 809 万 9 千円 (98.3%) 増加し、構成比で 2.9 ポイント上回っている。

これは、竹原安芸津環境センターの施設延命化に伴う工事費が増加したことによるものである。

ウ その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等)

当年度は 19 億 3,978 万 5 千円 (構成比 55.7%) で、前年度より 1

億 9,914 万 8 千円 (11.4%) 増加し、構成比で 2.3 ポイント上回っている。

これは、延命化等に伴う維持補修費が 1 億 7,430 万 7 千円 (47.8%) 増加したことによるものである。

2 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は、予算現額 35 億 895 万 7 千円に対し、調定額 34 億 8,062 万 6 千円 (対予算比 99.2%) で、収入済額は 34 億 8,062 万 6 千円 (対調定比 100.0%)、不納欠損額は 0 千円 (対調定比 0.0%)、収入未済額は 0 千円 (対調定比 0.0%) である。

[主要な施策の成果に関する説明書 P.2 参照]

収入済額 34 億 8,062 万 6 千円は、

分担金及び負担金	30 億 9,128 万 2 千円 (構成比 88.8%)
使用料及び手数料	1 億 2,028 万 4 千円 (構成比 3.5%)
国庫支出金	812 万 3 千円 (構成比 0.2%)
諸収入	1 億 1,353 万 7 千円 (構成比 3.3%)
組合債	1 億 4,740 万円 (構成比 4.2%)

である。

収入済額を前年度に比較すると、2 億 2,223 万 7 千円 (6.8%) 増加している。これは、

使用料及び手数料	が	4,637 万 5 千円 (減少率 27.8%)
財産収入	が	2 万 5 千円 (皆減)

それぞれ減少したものの、

分担金及び負担金	が	1 億 9,353 万 9 千円 (増加率 6.7%)
国庫支出金	が	812 万 3 千円 (皆増)
諸収入	が	187 万 5 千円 (増加率 1.7%)
組合債	が	6,510 万円 (増加率 79.1%)

それぞれ増加したことによるものである。

(2) 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

歳入の主なものである組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は30億9,128万2千円で、その内訳は、東広島市負担金24億139万4千円（構成比77.7%）、竹原市負担金4億6,480万1千円（構成比15.0%）及び大崎上島町負担金2億2,508万7千円（構成比7.3%）である。

収入済額を前年度に比較すると、1億9,353万9千円（6.7%）増加している。

この内訳は、東広島市負担金が2億1,485万2千円、竹原市負担金が3,008万円それぞれ増加、大崎上島町負担金が5,139万3千円減少したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は1億2,028万4千円で、その内訳は、廃棄物処理施設等使用料1億1,918万8千円（構成比99.1%）及び多目的広場施設の利用に係る使用料109万6千円（構成比0.9%）である。

収入済額を前年度に比較すると、4,637万5千円（27.8%）減少している。

この主な要因は、賀茂環境衛生センターの使用料に関する経過措置により、施設使用料が4,631万9千円減少したことによるものである。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は812万3千円で、その内訳は、循環型社会形成推進交付金として、大崎上島クリーンセンター汚泥再生処理センター分が204万7千円及び新施設整備分が607万6千円で、前年度と比較して皆増したことによるものである。

エ 諸収入

当年度の収入済額は1億1,353万7千円で、その内訳は、有価物売却代9,052万9千円（構成比79.7%）、光熱水費立替収入等35万6千円（構成比0.3%）及びその他2,265万2千円（構成比20.0%）である。

収入済額を前年度に比較すると、187万5千円（1.7%）増加で、ほぼ前年度並みとなっている。

オ 組合債

当年度の収入済額は1億4,740万円で、その内訳は、竹原安芸津環境センター平成23年度ごみ処理施設整備事業資金の借入に係る一般廃棄物処理事業債である。

収入済額を前年度に比較すると、6,510万円（79.1%）増加している。

カ 財産収入

前年度は公用車売払いによる収入金額が2万5千円あったが、当年度は財産の売払い等なく皆減となっている。

3 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は、予算現額35億895万7千円に対し、支出済額は34億8,062万6千円（執行率99.2%）、翌年度繰越額は0千円（対予算比0.0%）、不用額は2,833万1千円（対予算比0.8%）である。

[主要な施策の成果に関する説明書P.3参照]

支出済額34億8,062万6千円は、

議	会	費	111万2千円（構成比0.0%）
総	務	費	6,172万円（構成比1.8%）
衛	生	費	22億2,805万3千円（構成比64.0%）
公	債	費	11億8,974万1千円（構成比34.2%）

予 備 費 0 千円（構成比 0.0%）

である。

支出済額を前年度に比較すると、2 億 2,223 万 7 千円（6.8%）増加している。

これは、

議 会 費 が 7 万 2 千円（減少率 6.1%）

公 債 費 が 9,539 万 5 千円（減少率 7.4%）

それぞれ減少したものの、

総 務 費 が 164 万 6 千円（増加率 2.7%）

衛 生 費 が 3 億 1,605 万 8 千円（増加率 16.5%）

それぞれ増加したことによるものである。

（2）款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は 111 万 2 千円で、組合議会議員に対する報酬等である。

支出済額を前年度に比較すると、7 万 2 千円（6.1%）減少しており、ほぼ前年度並みとなっている。

イ 総務費

当年度の支出済額は 6,172 万円で、その内訳は、総務管理費 6,152 万 4 千円（構成比 99.7%）及び監査委員費 19 万 6 千円（構成比 0.3%）である。主に、組合の総務管理費、監査委員費における報酬及び人件費（負担金を含む）に係る経費である。

支出済額を前年度に比較すると、164 万 6 千円（2.7%）増加している。

この主な要因は、総務管理費が 165 万 2 千円増加したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は 22 億 2,805 万 3 千円で、その内訳は、賀茂環境衛生センター費 9 億 8,574 万円 6 千円（構成比 44.2%）、賀茂環境センター費 3 億 5,423 万 2 千円（構成比 15.9%）、安芸津クリーンセンター費 6,133 万 2 千円（構成比 2.8%）、竹原安芸津環境センター費 4 億 3,371 万 6 千円（構成比 19.5%）、竹原安芸津最終処分場費 1 億 797 万 7 千円（構成比 4.9%）、竹原クリーンセンター費 6,409 万 3 千円（構成比 2.9%）、大崎上島環境センター費 1 億 1,005 万 1 千円（構成比 4.9%）、大崎上島クリーンセンター費 6,567 万 7 千円（構成比 2.9%）及び施設整備費 4,522 万 9 千円（2.0%）である。これは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、し尿の処理施設管理運営等に係る経費及び新施設整備に係る経費である。

支出済額を前年度に比較すると、3 億 1,605 万 8 千円（16.5%）増加している。

この内訳は、賀茂環境センター費が 11 万円、安芸津クリーンセンター費が 411 万 1 千円、竹原安芸津最終処分場費が 636 万 3 千円、竹原クリーンセンター費が 127 万 6 千円、大崎上島環境センター費が 105 万 7 千円それぞれ減少したものの、施設延命化に係る事業費の増により賀茂環境衛生センター費が 1 億 8,054 万 8 千円、同じく竹原安芸津環境センター費が 1 億 3,989 万 2 千円、その他大崎上島クリーンセンター費が 244 万 1 千円、新施設造成基本設計等策定事業費の増により施設整備費が 609 万 4 千円それぞれ増加したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は 11 億 8,974 万 1 千円で、その内訳は、元金の償還 11 億 811 万 9 千円（構成比 93.1%）及び利子の支払い 8,162 万 2 千円（構成比 6.9%）である。

なお、平成 23 年度の竹原安芸津環境センター可燃ごみ処理施設整

備事業に充てるため、新たに1億4,740万円借入れた。

支出済額を前年度に比較すると、9,539万5千円(7.4%)減少している。

この主な要因は、平成22年度末で5件の償還が終了したことによるものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は0千円である。

(3) 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は0千円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

[歳入歳出決算書P.44~46参照]

(1) 土地(建物を除く)

土地の当年度末現在高は、38万3,162.54㎡で、前年度末現在高に比較して増減はない。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、6万1,207.92㎡で、前年度末現在高に比較して増減はない。

(3) 物品

工事作業機器及び船舶車両に係るものの当年度末現在高は、工事作業機器8台及び車両13台で、前年度末現在高に比較して1台減少している。

これは、土木建設機器の買い替えで増減がないものの、公用車のリース替えに伴い車両が1台減少したことによるものである。

(4) 処理施設

組合保有各施設に関する資料については、別紙のとおりである。

5 おわりに

平成23年度においては、新施設建設という目標の実現に向け、現存する一般廃棄物処理施設の延命化を図るとともに、適切な維持管理運営も視野に入れた予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度の決算をみると、一般予算現額 35 億 895 万 7 千円に対し、歳入が 34 億 8,062 万 6 千円、歳出 34 億 8,062 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円となっており、翌年度への繰越額は 0 千円、実質収支額は 0 千円となっている。

歳入では、使用料及び手数料、財産収入が減少したものの、分担金及び負担金、国庫支出金、諸収入、組合債が増加したため、前年度と比べて 2 億 2,223 万 7 千円 (6.8%) 増加している。

歳出では、議会費、公債費が減少したものの、総務費、衛生費が増加したため、前年度と比べて 2 億 2,223 万 7 千円 (6.8%) 増加している。不用額は 2,833 万 1 千円で、予算現額の 0.8% であり、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

歳出を性質別に前年度と比較してみると、義務的経費では、人件費、扶助費は増加したものの、償還終了等により公債費が減少したため 6.0% 減少している。投資的経費では、竹原安芸津環境センターの施設延命化に伴う工事費の増により、ほぼ倍増している。その他の経費では、物件費は若干減ったものの施設の延命化等に伴う維持補修費や、賀茂環境衛生センター周辺対策事業に係る補助金の増により 11.4% 増加している。

以上が当年度の決算の状況であるが、事業の執行にあたっては、より効果的、効率的な運営が図られるよう要望する。また、施設の老朽化が進むにつれ、その更新や維持補修費の増加はやむを得ないところもあるが、住民の日常生活に必要不可欠な事業を行っているので、引き続き、安全で安定した業務の執行に努められたい。

